

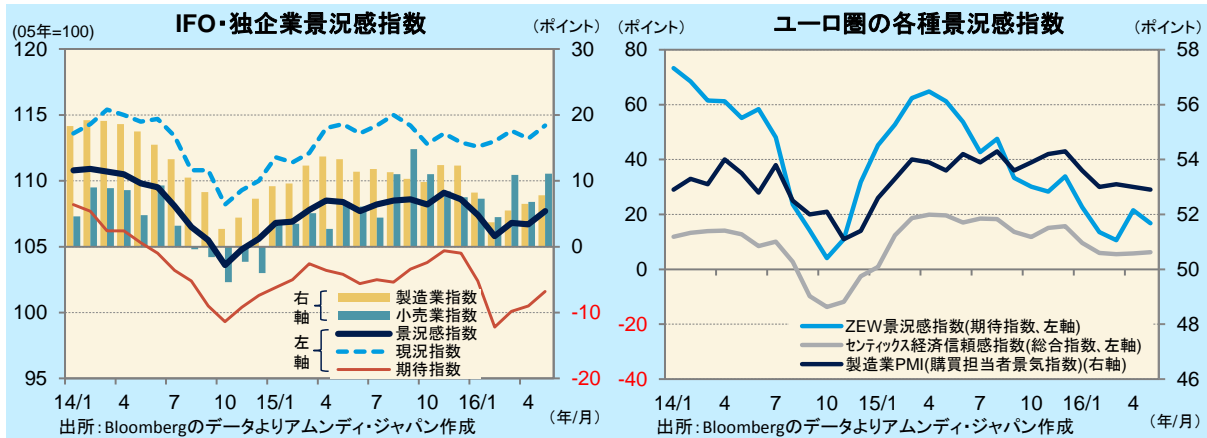
5月のユーロ圏景況感指標と当面のユーロ相場について

- ① 5月のIFO企業景況感指数は前月比+1.0ポイントでした。内需系を中心に2月以降回復しています。
- ② 各種景況感指標は動きにバラつきがあります。緩やかな景気回復の下で方向感は一定していません。
- ③ 金融政策は当面様子見、米利上げの方向性は変わらず、ユーロは対円で小動きが続くそうです。

全体として景況感は改善に向かいつつある

5月25日、独IFO研究所が5月の企業景況感指数を発表しました。前月比+1.0ポイントの107.6でした。内訳となる現況指数は同+1.0ポイント、期待指数は同+1.1%と、足元、先行き双方で景況感は改善しました。主要業種別では小売業、建設業、卸売業が大きく上昇、製造業の上昇幅はやや小さく、ドイツは内需系を中心に景況感が改善しています。

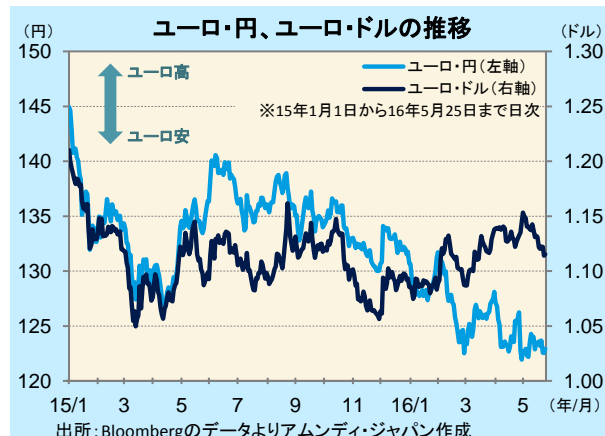
一方、ユーロ圏全体の景況感指標では、製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月比-0.2ポイント、ZEW景況感指数*(期待)は同-4.7ポイント、センチックス経済信頼感指数*は同+0.5ポイントとバラつきがあります。ZEWからみると、景況感は底堅くなってきたと見られます。



当面はユーロ安・ドル高傾向が対円相場の動きを相殺

ユーロ相場は、6月の米利上げが取り沙汰される中で対ドルではやや弱く、月初の1ユーロ1.15ドル台から1.11ドル台へ下落しています。

対円では当面小動きの展開が予想されます。ユーロ安・ドル高が進行する一方で、ドル高・円安が進行しつつあるため、当面、ユーロ・円相場は小動きの展開になると予想されます。日本が追加金融緩和に踏み切ればやや円安に振れる局面もあると思われます。



※ZEW 景況感指数:ドイツの調査機関 ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出
☆センチックス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。